

施策目標に関する中長期的な達成目標と指標(24年度実績評価用)

政策目標1 生涯学習社会の実現

施策目標(テーマ)	達成目標	主な成果指標(アウトカム)／活動指標(アウトプット)
<p>2 生涯を通じた学習機会の拡大</p> <p>【担当課(関係課)】 生涯学習政策局 生涯学習推進課 (同局男女共同参画学習課、社会教育課)</p> <p>【施策の概要】 高度で体系的かつ継続的な学習機会を提供する高等教育機関等において、学習者の多様なニーズに対応し、生涯を通じた幅広い学習機会を提供する。</p>	<p>1 放送大学の活用により、広く社会人等が質の高い大学教育を受ける機会が充実する。</p>	<p>【成果指標(アウトカム)】</p> <p>① 入学者数(学部、大学院含む)(人) (23年度実績:55,495/目標:24年度56,993)</p> <p>② 学生による授業評価の割合[%] ※科目内容の理解度について、肯定的評価を行った学生の割合を示す。 理解度 (23年度実績:学部79、大学院81/目標:毎年度学部80、大学院85以上)</p> <p>③ 学生による授業評価の割合[%] ※科目内容の満足度について、肯定的評価を行った学生の割合を示す。 満足度 (23年度実績:学部83、大学院83/目標:毎年度学部83、大学院89以上)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <p>④ 公開講演会開催数(回) (23年度実績:444、目標:24年度444)</p> <p>⑤ 放送授業科目数(科目) (23年度実績:335、目標:24年度341)</p>
	<p>2 学習の成果を活用して地域・社会における課題の解決を図る取組の手法が広がる。</p>	<p>【成果指標(アウトカム)】</p> <p>① 全国生涯学習ネットワークフォーラムに参加して、地域や社会的な課題を解決するための活動に参加したいと“強く思った”“ある程度思った”の合計割合[%] (23年度実績:80%/目標:毎年度90%以上)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <p>② 全国生涯学習ネットワークフォーラムの参加者における多様な関係者(教育関係者以外)の参加割合[%] (23年度実績:58%/毎年度50%以上)</p>
	<p>3 生涯を通じた能力・技術向上の教育機関として専修学校教育の質の向上が図られ、社会人等の多様な学習ニーズに応えるための学習機会が充実する。</p>	<p>【成果指標(アウトカム)】</p> <p>① 私立専修学校における社会人受入数(人) (23年度実績:107,854/目標:24年度106,430)</p> <p>② 私立専修学校における社会人受入学校数(校) (23年度実績:1,504/目標:24年度1,563)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <p>③ 成長分野における全国的な産学官コンソーシアムの形成分野数 (23年度実績:6/目標:24年度・7)</p>
	<p>4 高等学校卒業程度認定試験等により多様な学習機会へのアクセスが可能となる。</p>	<p>【成果指標(アウトカム)】</p> <p>① 潜在の出願者数に対する出願者数の割合について、平成22年度を100としたときの当該年度の指数 (22年度実績:100/目標:毎年度・対前年度増)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <p>② 潜在の出願者数に対する出願者数の割合(%) (23年度実績:31.6%/目標:毎年度・対前年度増)</p>
	<p>5 大学等及び社会教育施設において、消費者の権利と責任について理解し、主体的に判断し責任を持って行動する消費者の育成に資する消費者教育の学習機会が充実する。</p>	<p>【成果指標(アウトカム)】</p> <p>① 大学等において消費者問題に関する啓発・情報提供を行っている割合[%] 学生(22年度実績:92/目標:24年度・100) 教職員(22年度実績:28.1/目標:24年度・50)</p> <p>② 大学等において消費生活センター等と連携している割合[%] (22年度実績:50.1/目標:24年度・70.0)</p> <p>③ 都道府県・政令市教育委員会において社会教育における消費者教育の取組を行っている割合[%] (22年度実績:54.5/目標:24年度・75.0)</p> <p>④ 都道府県・政令市教育委員会において消費生活センター等と連携している割合[%] (22年度実績:71.2/目標:24年度・100)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <p>⑤ 消費者教育実践者等の情報交換や連携を促進する機会(消費者教育フェスタ、ワークショップ等)の実施状況(回数、参加者数、満足度) (23年度実績:3回、1275名、95.0%/目標:毎年度・対前年度比増)</p>
	<p>6 男女共同参画に関する学習機会の充実による男女共同参画社会の実現。</p>	<p>【成果指標(アウトカム)】</p> <p>① 固定的性別役割分担意識に反対(どちらかといえば反対を含む)の割合[%] (21年度実績:55.1/目標:25年度・平成21年度より増加)</p> <p>② 都道府県・市町村教育委員会における男女共同参画に関する社会教育学級・講座の開設状況(件) (19年度実績:526/目標:25年度・683)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <p>③ 男女共同参画の理念の普及や女性が主体的に働き・生き方を選択するための学習機会となるワークショップ等の開催回数 (23年度実績:2回/目標:24年度2回以上)</p> <p>④ 男女共同参画の理念の普及や女性が主体的に働き・生き方を選択するための学習機会となるワークショップ受講者の評価(満足度) (23年度実績:100%/目標:24年度80%以上)</p>
	<p>7 高齢者の地域づくりへの主体的な社会参画に資する生涯学習の機会が充実する。</p>	<p>【成果指標(アウトカム)】</p> <p>① 学習活動に参加している高齢者(60歳以上)の割合[%] (21年度実績:17.5/目標:25年度・21年度より増加)</p> <p>② 今後地域活動へ参加したいと考える高齢者(60歳以上)の割合[%] (21年度実績:54.1/目標:25年度・21年度より増加)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <p>③ 研究協議会の開催 (現状(22年度):0回/目標:毎年度・1回以上)</p>

達成手段				達成手段の概要	行政事業 レビュー シート 番号	関連する 指標	担当課
達成手段 (事業・税制措置・諸会議等)	23年度 当初予 算額 (千円)	23年度 補正予 算額 (千円)	24年度 当初予 算額 (千円)				
専修学校教育等の運営改善に関する調査指導	9,576	-	6,901	専修学校教育の課題についての調査を行い、今後の専修学校の振興方策の検討に用いる。そのほか、研究協議等を実施するとともに、専修学校に関する最新の情報を提供するためのパンフレット等を作成・配布する。	0045	3-①~ ③	生涯学習 推進課
専修学校留学生総合支援プラン	98,564	-	87,682	各都道府県専修学校関係団体が主な主体となり、複数の専修学校や自治体、地元経済団体等の参画による実施委員会を設置し、留学生の生活・就職を支援するための相談窓口の設置、就職活動機会の提供などの取組を総合的に実施する。また、主に専修学校が主体となり、地元企業等との連携により、留学生が日本で就職するために必要となる基本的な能力を習得させる講座の開催や企業実習の実施など、実用的・実践的な学習機会を提供するとともに、アドバイザーを設置し、留学生の生活支援を行う。	0046	3-①~ ③	生涯学習 推進課
成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進	87,446	-	478,598	環境・エネルギー、食・農林水産、医療・健康、介護・保育等、クリエイティブ(コンテンツ、デザイン・ファッション等)、観光、ITなどの各成長分野における取組を先導する産学コンソーシアムを組織化し、産業界のニーズを踏まえた人材養成策の策定、各分野における教育の質保証の仕組みづくり、社会人等が学びやすい学習システムの導入促進に関する取組を展開する。	0047	3-①~ ③	生涯学習 推進課
生涯学習施策に関する調査研究	95,644	-	85,981	有識者等による調査研究委員会を開催し、調査の方向性を検討するとともに、調査の実施は研究テーマに知見のある外部機関へ調査委託し、生涯学習施策に関する基礎的並びに実践的・具体的な調査研究を進める。また、本調査研究における成果は、文部科学省において活用するだけでなく、地方自治体における生涯学習施策に係る企画立案を始め、教育機関・生涯学習関係団体等において事業計画等を策定する際の基礎的・実践的資料として活用するため、全国に向けた普及や提言等を行う。	0048	生涯を通じた学習 機会の拡大	生涯学習 推進課
高等学校卒業程度認定試験等	249,489	-	246,515	高等学校卒業程度認定試験は、様々な理由により高校を卒業していない等、大学入学資格を有していない者に対し、高等学校卒業者と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験であり、合格者には大学入学資格が付与される。中学校卒業程度認定試験は、病気等やむを得ない事由により就学義務を猶予又は免除された者等に対して、中学校卒業と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験であり、合格者には高等学校入学資格が付与される。これらの試験は、高等教育又は後期中等教育を受ける機会を得るためのセーフティネットとしての役割を担っている。	0049	4-①~ ②	生涯学習 推進課
全国生涯学習ネットワークフォーラム	57,842	-	39,476	全国の関係者が集まり、全国生涯学習ネットワークフォーラムを開催する。本フォーラムでは、テーマ別に研究協議会を開催し、社会的課題の解決を図る取組について、これまでの取組状況や成果の報告・情報共有に加え、新たな手法の開発や今後の方向性について研究協議を行い、その成果を広く全国に情報発信するとともに、関係者等のネットワーク化を図る。	0050	2-①、 ②	生涯学習 推進課
放送大学学園補助	8,815,122	49,605	8,098,178	職業、年齢、地域を問わず、社会人の多様化する生涯学習ニーズ等に対応するため、放送大学学園に対し、放送大学の学習環境の充実・整備に必要な経費の補助を行う。特に、大学教育の機会が相対的に少ない地域や子育て中の方・有職者・高齢者を含めた人々に対する大学教育の機会の一層の拡大を図る。	0051	1-①~ ⑤	生涯学習 推進課
女性のライフプランニング支援総合推進事業	10,108	-	-	女性が、就職・結婚・妊娠・出産といったライフイベントを視野に入れ、長期的な視点で、自らの人生設計(ライフプランニング)を行うとともに、女性が能力を發揮して、主体的に働き方・生き方を選択することを支援するため、女性のライフプランニングに係る学習プログラムの開発や学習機会の提供等を行う。	0052	6-①~ ④	男女共同 参画学習 課
消費者教育推進事業	24,086	-	21,555	社会教育関係者が主体となって関係各所と連携した消費者教育が実践されるよう試行的な実施・効果検証を踏まえた、社会教育関係者向けの実践の手引きの作成を行うとともに、推進協議会の実施を通じて成果を全国に普及させる。	0054	5-①~ ⑤	男女共同 参画学習 課
公立社会教育施設災害復旧	-	41,628,448	-	東日本大震災により被災した、公立社会教育施設(公立社会体育施設、文化施設を含む)の施設・整備等の復旧に要する工事費等に対し、国がその2/3を補助する(激基法第16条に基づく補助)。	0058	生涯を通じた学習 機会の拡大	社会教育 課
東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業	-	503,241	450,000 (復興特会(復興庁))	震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチに対応し、復旧・復興の即戦力となる専門人材の育成及び地元への定着を図るため、専門学校などの教育機関と地域・産業界との連携による推進体制を整備し、被災地以外の教育機関等による支援のもと、①中長期的な人材育成コースの開発・実証、②短期専門人材育成コースの開設支援、③専修学校等の就職支援体制の充実強化を図る。	0065	3-①~ ③	生涯学習 推進課
男女共同参画社会の実現の加速に向けた学習機会充実事業	-	-	18,876	東日本大震災の教訓を踏まえ、男女共同参画の視点を地域づくりに反映できるような女性人材の育成に必要な体系的な学習プログラム等について検討を行うとともに、地域づくりに参画する女性人材の育成について、好事例を収集するとともに、女性の人材が不足している地域活動の課題等の分析を行うための調査を実施する。 また、男性を対象とした男女共同参画についての学習機会の充実をはかるため、男子学生を対象としたワーク・ライフ・バランス、キャリアプランニング等について学ぶワークショップを企画し、大学と連携して男子学生を対象としたワークショップを実施する。	24年度 新規事業 0001	6-①~ ④	男女共同 参画学習 課
生涯学習を通じた高齢者の地域づくり参画促進事業	-	-	4,444	地域の主体的な取組による高齢者を対象とした生涯学習が促進され、高齢者が生涯現役社会を生きるアクティブ・シニアとして、地域づくりへの主体的な参画が促進されるよう、研究協議会を開催し、平成23年度「超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会」における検討結果や、「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における研究成果等を全国に還元するとともに、有識者によるパネルディスカッションや高齢者を対象とした生涯学習の先進的な事例発表等を行う。	24年度 新規事業 0002	7-①~ ③	男女共同 参画学習 課

(参考)関連する独立行政法人の事業

達成手段 (事業・税制措置・諸会議等)	23年度 当初予 算額 (千円)	23年度 補正予 算額 (千円)	24年度 当初予 算額 (千円)	達成手段の概要	行政事業 レビュー シート 番号	関連する 指標	担当課
独立行政法人 国立女性教育会館	561,918	-	546,755	1.基幹的な女性教育指導者の資質・能力の向上を目的として各種研修会を実施 2.男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 3.男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 4.女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連絡協力の推進 5.男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進	0066	6-①~ ②	男女共同 参画学習 課
独立行政法人 国立科学博物館	3,385,043	-	3,034,019	・科学系博物館職員などの現職研修を行う「学芸員専門研修アドバンスト・コース」を実施。	0067	生涯を通じた学習 機会の拡大	社会教育 課

(修正のポイント)

【達成目標1】

・「入学者数」を成果指標にし、活動指標に新たに「公開講演会開催数」と「放送授業科目数」の指標を追加。
・実績値について、23年度に更新。

【達成目標6】

・実績評価書の成果指標として、講座の開設状況のみならず、意識の変革についての指標も盛り込んだ。